

年金トピック

2024 年 12 月 3 日
団体年金事業部

第 38 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催

12月2日(月)に第38回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。議事は以下のとおりです。

1. DC 制度・その他について

- ① いわゆる「総合型 DC」 ② 自動移換 ③ いわゆる選択制 DB・選択制 DC ④ 脱退一時金の要件
- ⑤ 健全化法への対応 ⑥ 石炭鉱業年金基金制度 ⑦ その他

2. 公的年金シミュレーターについて(報告)

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。

なお、別紙にて議事の概要および議論の内容をまとめております。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会(企業年金・個人年金部会)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_46378.html

【ご参考】

第 36 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催 (「いわゆる「総合型 DC」」、「自動移換」に関する議論が行われています。)

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1907>

第 33 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催および議論の中間整理の公表

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1847>

第 32 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催 (「健全化法への対応」に関する議論が行われています。)

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1834>

第 31 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催 (「健全化法への対応」に関する議論が行われています。)

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1826>

以上

第38回企業年金・個人年金部会について (議事の概要・議論の内容)

2024年12月3日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

- ・確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。
- ・特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

議事の概要(1/4)

- 始めに、厚生労働省より資料1「DC制度・その他」の説明があり、その後各委員からコメントおよび質疑応答が行われました。
- 続いて、厚生労働省より資料2「公的年金シミュレーター」を使い、公的年金シミュレーターの概要や、次期公的年金シミュレーターの開発方針や新たな機能に関する検討状況の報告がありました。

議事	概要 (※)5ページに用語の解説をしております。
DC制度・その他 について 【資料1】	<p>① いわゆる「<u>総合型DC</u>」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>いわゆる「総合型DC」の活用が、中小企業に広がっている。</u> ・いわゆる「総合型DC」の<u>実施主体・形態は様々であり、運用商品の選定や見直し・継続投資教育等の取組状況なども様々。</u> <p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型DBの規定を参考に、いわゆる「<u>総合型DC</u>」として法令に位置づけ、<u>見える化の一項目として状況を把握</u>することについて、どのように考えるか。 ・実態を踏まえながら、今後、<u>以下の項目についてどのような取組を進めていくべきか。</u> 運用商品の選定 ・ 運用商品のモニタリング ・ 継続投資教育の実施 等 <p>② <u>自動移換</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業型DCの加入者資格喪失者に占める<u>自動移換者の割合が50%を超える事業所は全体の32%。</u> ・企業型DC加入者であった者が、退職後においても老後の所得確保のための資産形成を継続できるよう、<u>企業型DC加入者資格喪失者が自動移換されることを防ぐことと、自動移換となった者のiDeCo・企業型DCへの移換を促すことが重要</u>である。 <p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>事業主が取るべき対応として、資格喪失に関する手続の対応の徹底を行う</u>ことについて、どのように考えるか。 ・事業主等の意識の向上を通じ、企業型DC加入者であった者の資産を保護するため、<u>自動移換の状況を見える化</u>することについて、どのように考えるか。 ・自動移換となった者のiDeCo・企業型DCへの移換の更なる促進のため、<u>国民年金基金連合会に、自動移換者への周知方法等の改善や、自動移換の適切な手数料の設定</u>などの取組を促すことについて、どのように考えるか。

議事	概要
DC制度・その他について【資料1】	<p>③ <u>いわゆる選択制DB・選択制DC</u></p> <ul style="list-style-type: none">• いわゆる選択制DB・選択制DCにおいて、<u>給与ではなく事業主掛金として拠出する場合、賃金に当たらないため、社会保険料等の算定対象とならない。</u>• このため、いわゆる選択制DB・選択制DCの<u>導入・実施に際しては、事業主から従業員に対し、将来の公的年金の給付額が下がる等の影響が生じうることを含め、制度内容に関する説明が丁寧に行われることが重要である。</u> <p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none">• いわゆる<u>選択制DBについて、DCと同様、DBの法令解釈通知に追記する等、事業主が従業員に社会保険・雇用保険等の給付額への影響等を説明するよう求めていることについて、どのように考えるか。</u>• いわゆる選択制DB・選択制DCを<u>これから実施する事業主において、労使協議や導入時・加入時に、従業員に対して正確な説明が行われるようにする</u>ため、具体的にどのような取組が考えられるか。 <p>④ <u>(DCの)脱退一時金の要件</u></p> <ul style="list-style-type: none">• DCでは、個人別管理資産が極めて少額である場合、掛金の拠出期間が短期間である場合、加入要件を満たさないなど<u>一定の条件を満たす場合、例外的な措置として脱退一時金の支給を受けることができる。</u>• <u>DCの脱退一時金の支給要件である通算拠出期間掛金を拠出した期間</u>は、公的年金(国民年金・厚生年金保険)の脱退一時金の支給額上限額が被保険者期間の5年分であることに合わせて<u>5年以下</u>と設定されている。 <p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none">• 現在、在留資格の見直しや、在留外国人の滞在期間を踏まえ、<u>公的年金の支給上限について、5年から8年への引上げが検討されている</u>ことを踏まえ、DCの脱退一時金の支給要件である<u>通算拠出期間についても、同様に5年以下から8年以下に引き上げる</u>ことについて、どのように考えるか。

議事	概要
DC制度・その他について【資料1】	<p>⑤ 健全化法への対応</p> <ul style="list-style-type: none">・本年3月発表の「議論の中間整理」では、<u>存続厚生年金基金について、他の企業年金への移行等の在り方については、労使自身が十分な時間をかけて話し合うことが重要であり、今後、そのような取組みを促すことが必要とされていた。</u>・これを踏まえ、厚労省から残存している存続厚生年金基金(4基金)に対し、<u>労使での話し合いをすることをお願いしており、今後各基金と対話して議論を深めると報告された。</u> <p>⑥ 石炭鉱業年金基金制度(石炭基金)</p> <ul style="list-style-type: none">・石炭基金は、石炭鉱業を行う事業主が会員となるが、<u>現在会員は1社のみ。</u>・意思決定を行う総会の構成員である会員事業主が不在となれば、制度存続が困難となる。また、現行法には解散の規定がないため、財産の清算がなされず加入員や受給者の権利が保護されない恐れがある。・また、定款の変更等の意思決定にあたり加入員の意思を反映する制度設計になっていない。 <p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none">・石炭基金について、<u>DB制度に移行して、年金給付等の権利義務を承継することとし、これをもって石炭基金法を廃止することについて、どのように考えるか。</u> <p>⑦ その他</p> <ul style="list-style-type: none">・<u>DBとiDeCoプラスの併用を認めること</u>については、<u>事業主のニーズを見極めながら、慎重に検討していくこと</u>としてはどうか。・<u>DBの支払保証制度の導入</u>については、現在のDB制度には受給権が担保される仕組みがあり、また、DBの積立水準は概ね健全な状態にある中で、<u>モラルハザードの回避方策等の課題も踏まえつつ、導入する必要性を含めて論点を整理していくこと</u>としてはどうか。・<u>年金バイアウトの導入</u>については、制度の持続性の維持・向上などの観点を踏まえた検討課題であるが、現在のDBの積立水準は概ね健全な状態にある中で、<u>導入の必要性・実現可能性等の各論点について、受給権保護やガバナンスの確保等の幅広い観点から整理し、慎重な検討</u>をしていくこととしてはどうか。

議事の概要(4/4)

議事	概要
<p>公的年金シミュレーターについて(報告) 【資料2】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公的年金シミュレーターは、2020年改正年金法を分かりやすく周知すること、働き方や暮らし方の変化に伴う年金額の変化を「見える化」することを目的として、2022年4月から運用を開始したもの。 ・公的年金シミュレーターについて、「開発経緯と概要」「これまでの議論の状況」「次期公的年金シミュレーターの開発状況と新たな機能」に関して報告があった。 ・<u>私的年金に関しては、2026年4月から新たに運用を開始する予定の「次期公的年金シミュレーター」に、iDeCoの試算機能を追加することが検討されている。</u>

【用語の解説】

総合型DC: 明確な定義はないが、今回の部会では「総合型DB」の定義を参考に、「業務・資本金等の密接な関係等を有していない2以上の事業主が実施している企業型DC」のことを指している。

自動移換: 退職により企業型DCの加入者資格を喪失した加入者が移換等の手続きを行わなかった場合、その資産を国民年金基金連合会(国基連)に自動的に移換される仕組み。

選択制: 従業員が加入するかを選択できる仕組みとなっており、加入することを選択した者は、企業年金の事業主掛金が拠出され、加入しないことを選択した者は事業主掛金相当額を給与等として受け取る仕組み。

健全化法: 正式には「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(2014年4月1日施行)。2012年のAIJ投資顧問への業務停止命令を機に、当時の厚生年金基金の「代行割れ問題」に焦点が当たり、代行割れを二度と起こさないよう「厚生年金基金の新設を認めない」、「施行日以後5年間の時限措置として特例解散を認める」、「施行日5年経過後は存続基準を設け、モニタリングを強化する」などの見直しが行われた。

石炭鉱業年金基金: 石炭鉱業の坑内労働者のための老齢給付を行うことを目的として、1967年に石炭鉱業年金基金法に基づいて設立された基金。

支払保証制度: 母体企業の倒産や経営悪化などによりやむを得ず制度終了をしたときに積立不足が生じている場合において、加入者等に対して一定の年金額が保証される仕組み。

年金バイアウト: 年金支払義務を社外に移転させる仕組み。

議論の内容(1/2)

- 主な議論の内容は以下の通りです。

議事	主な意見
DC制度・その他について	<p>① いわゆる「総合型DC」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型DCについて、<u>法令に位置づけ、状況を把握することには賛成</u>。(複数の委員より同趣旨の発言あり) ・<u>事業主の負担</u>が過度に重いと、制度をやめてしまうことになりかねないので<u>留意が必要</u>。(複数の委員より同趣旨の発言あり) ・運用商品の評価等に関する個別企業の対応力には限界があると思われるので、<u>加入各社の従業員が適切に運用商品を選択できるように運営管理機関からより手厚いサポートが必要</u>。 <p>② 自動移換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動移換の状況を<u>見える化することで説明義務を果たしていない事業主の意識を変える効果が期待できる</u>と思う。(複数の委員より同趣旨の発言あり) ・<u>自動移換者の管理手数料を引き上げる</u>ことも考えるべきだ。(複数の委員より同趣旨の発言あり) ・個人別管理資産が<u>少額であれば払い出す仕組みの導入</u>も検討する必要がある。(複数の委員より同趣旨の発言あり) ・自動移換の手数料引上げを第一とするのではなく、まず<u>なぜ手続きの漏れが発生するのか</u>、運営管理機関などの情報を元に加入者の行動を分析したうえで、<u>加入者本人の理解を促進する方法を検討すべきだ</u>。 <p>③ いわゆる選択制DB・選択制DC</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>選択制DBについての施策</u>(DBの法令解釈通知等で「事業主が従業員に社会保険・雇用保険等の給付額への影響等を説明するよう求めていく」こと)<u>に異論はない</u>。(複数の委員より同趣旨の発言あり) ・事業主が効率的・効果的に説明を行えるよう<u>資料提供などの便宜が図られるようにしてほしい</u>。 ・選択制DB・DCを導入する際には、<u>障害年金や遺族年金への影響についても十分説明すべき</u>で、当局においても強調してよいのではないか。 ・<u>報酬のひとつの在り方として</u>、選択制DB・DCを活用すること自体を否定すべきではなく、社会保険への影響について事業主が従業員に必要な説明をすることを大前提としつつ、<u>過度な規制とならないようすべきだ</u>。 ・企業年金法でもきちんとすべきだが、<u>労働法の方でも、これが労働条件の変更として問題</u>で、両面からきちんと整理すべきと思う。

議事	主な意見
DC制度・その他について	<p>④ (DCの)脱退一時金の要件</p> <ul style="list-style-type: none">脱退一時金の要件については、公的年金と要件を異にすることは制度の複雑化につながるので、その点を考慮すると、<u>公的年金と合わせる形にするのは賛成</u>する。(複数の委員より同趣旨の発言あり)<u>脱退一時金要件の個人別管理資産の額をもう少し引き上げ</u>、一定程度のものについては、本来は老後資産だが、関心が持てないような<u>少額のもの</u>は<u>脱退一時金にすることも検討</u>していい。(複数の委員より同趣旨の発言あり)脱退一時金の要件を広げていくことは、<u>税の優遇措置の裏腹の部分</u>であり、全体の脱退一時金をどうするか、ということも含めて<u>慎重な検討が必要</u>と思っている。公的年金の改正においては、「再入国許可付きで出国した者」には支給を認めない、という内容だが、<u>DCでは再入国許可付きの出国であっても脱退一時金の受給を認めることとしようとしているのか？</u> →厚労省「<u>DCの方は実務への影響</u>があるため、それも踏まえながら<u>公的年金の整理と合わせて検討を深めたい。</u>」 <p>⑤ 健全化法への対応</p> <ul style="list-style-type: none"><u>労使での十分な対話を促す</u>という方向性に異論はない。(複数の委員より同趣旨の発言あり)できることなら<u>廃止に向けた目標期限を付した方がよい</u>と思う。存続厚生年金基金は少なくなっているので、できるだけ早く、という趣旨は分かるが、<u>各基金の設立の経緯や給付の位置づけ、制度内容など、個別によく確認したうえでどのように進めていけばいいか</u>検討していきたい。 <p>⑥ 石炭鉱業年金基金制度</p> <ul style="list-style-type: none"><u>DB制度に移行することは反対ではない</u>。(複数の委員より同趣旨の発言あり)もう少し<u>情報を出してほしい</u>。例えば財政状況や資産運用の状況、労使で揉めていることがないのか、など。 <p>⑦ その他</p> <ul style="list-style-type: none"><u>支払保証制度</u>に関しては<u>導入に反対</u>だ。<u>モラルハザードを惹起するような仕組み</u>をわざわざ導入する必要はない。<u>支払保証制度は、受給者保護の観点からは重要</u>であると考えているので、まずは<u>論点整理をして議論されることを望んでいる</u>。<u>年金バイアウト</u>については、<u>導入に向けて引続き議論が必要な課題</u>だ。海外企業による国内企業の買収等も普通に行われるようになっており、バイアウトの仕組みを導入することは、<u>企業の事業運営円滑化の観点で一定のニーズ、意義がある</u>と考える。